

2020年12月期 第2四半期 決算補足説明資料

2020年8月12日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社は、2019年12月期に決算期を4月1日から翌3月31日までから1月1日から12月31日までに変更いたしました。これにより2019年12月期は、決算期変更の経過期間となり、9ヶ月間（2019年4月1日～2019年12月31日）を対象とした変則決算となっております。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2020年12月期第2四半期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2020年12月期連結決算進捗状況

尚、「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

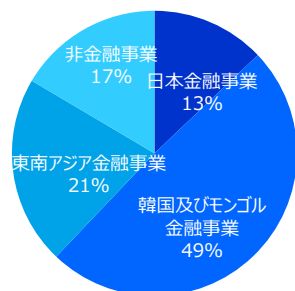
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年6月30日 現在
時価総額(百万円)	35,333
発行済み株式数 (株)	115,469,910
株価(円)	306

	2018年3月期 ※1	2019年3月期 ※2	2019年 12月期※3	2020年12月期 2Q (1-6月)
営業収益	74,321	74,935	58,105	36,809
営業費用	47,451	78,253	35,706	21,320
営業総利益	26,870	-3,318	22,398	15,489
販売費及び一般管理費	24,128	28,488	27,414	15,085
その他の収益	2,239	366	5,624	427
その他の費用	222	1,159	365	141
営業利益	4,759	-32,600	243	689
金融収益	47	1,612	121	146
金融費用	1,895	110	712	279
持分法による投資利益	-12	-36	-9	0
税引前利益	2,898	-31,135	-356	558
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-731	-36,107	-3,260	442
営業収益営業利益率	6.40%	-43.50%	0.42%	1.87%
ROA(総資産利益率)※4	-0.11%	-5.45%	-0.62%	0.12%
ROE(自己資本利益率)※5	-0.50%	-29.06%	-4.26%	0.90%

営業収益構成 2020年12月期第2Q (累計)



- ※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（アドアーズ、ハイライツ・エンタテインメント）を除く数値で表示しております。
- ※2 税引前利益までの数値について、非継続事業（ハイライツ・エンタテインメント）を除く数値で表示しております。
- ※3 オルファスの株式交換に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正を反映しております。
- ※4 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（％）※資産合計（前期末＋当期末）/2
- ※5 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（％）
※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

2020年12月期第2四半期(4～6月)

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(日本保証)

・クラウドファンディングを通じた保証残高の増加

日本保証の債務保証を組み込んだファンドを業務提携先である株式会社CAMPFIREグループの融資型クラウドファンディングサービス「CAMPFIRE Owners」にて共同で組成

(キーホルダー)

・女性アイドルグループ「乃木坂46」の運営かつ芸能プロダクション会社である乃木坂46合同会社の50%の株式を保有する株式会社ノース・リバーの全株式取得を決議し、2020年6月30日時点で当該株式の50%の取得となる株式譲渡契約を締結

(ii) 海外での事業展開

(Jトラストロイヤル銀行)

・マイクロ普通預金商品の提供を開始（ローカルモバイル決済市場で初の試み）

Wing (Cambodia) Limited Specialised Bank (Wing社) と提携し、Wing社のスマホアプリの簡単な操作によりカンボジアで銀行預金口座を保有していないWing社の利用者にも預金金利のメリットが取れるマイクロ普通預金商品の提供を開始

1) 連結業績（累計）の前期比較

※当社は2019年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当期は比較対象となる前期と対象期間が異なるため、対前年同期比につきましては記載しておりません。さらに、前期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第3四半期及び当期に確定させたため、前期の関連する数値を遡及修正しています。

(単位:百万円)

	2019年12月期2Q (4-9月) 累計		2020年12月期2Q (1-6月) 累計		主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	
営業収益	36,307	100.0	36,809	100.0	増 <ul style="list-style-type: none"> ・Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化により営業収益が増加 ・キーノートの商業施設建築部門において、ホール、飲食店工事等の受注が増加したことにより工事契約収益が増加 減 <ul style="list-style-type: none"> ・総合エンターテインメント事業等における新型コロナウイルス感染症の影響 ・TAAにおける前期末の大規模な買取債権の売却により、簿価修正益が減少 ・キーノートにおいて、一戸建て分譲住宅について、営業エリアの見直しや、事業リソースの集約を行っている過程で販売収益が減少
営業費用	23,328	64.3	21,320	57.9	増 <ul style="list-style-type: none"> ・Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化により営業費用が増加 ・キーノートの商業施設建築部門において、役務原価が増加 減 <ul style="list-style-type: none"> ・前期、東南アジア金融事業で買取債権に対する貸倒引当金繰入額を大幅に計上したことに比べ当期減少
販売費及び一般管理費	17,226	47.4	15,085	41.0	増 <ul style="list-style-type: none"> ・Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化により販売費及び一般管理費が増加 減 <ul style="list-style-type: none"> ・M&A費用及び訴訟関係費用の減少
その他の収益・費用	5,281	14.5	286	0.8	減 <ul style="list-style-type: none"> ・前期、Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上したことに比べ当期減少
営業利益	1,033	2.8	689	1.9	
金融収益・費用	-535	-1.5	-132	-0.4	
持分法による投資利益・投資損失	-6	-0.0	0	0.0	
税引前利益	491	1.4	558	1.5	
法人所得税費用他	1,104	3.0	704	1.9	
継続事業からの当期(四半期)利益	-613	-1.7	-146	-0.4	
非継続事業からの当期(四半期)利益	—	—	—	—	
非支配持分	-357	-1.0	-589	-1.6	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	-256	-0.7	442	1.2	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※当社は2019年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当期は比較対象となる前期と対象期間が異なるため、対前年同期比につきましては記載しておりません。さらに、前期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第3四半期及び当期に確定させたため、前期の関連する数値を遡及修正しています。

(単位:百万円)

		2019年12月期 2Q (4-9月) 累計	2020年12月期 2Q (1-6月) 累計	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	4,908	4,779	
	営業利益	2,270	2,230	
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	18,994	18,268	・JTCKにおける営業貸付金の減少に伴い、 貸付金利息収益が減少 ・TAAIにおける前期末の大規模な買取債権の売却により、 簿価修正益が減少
	営業利益	4,258	3,710	・貯蓄銀行において、 銀行預金利息費用が減少 となるも、 前期 、債権回収実績率の見直しに伴い 貸倒引当金繰入額が減少 したことにより当期増加したことにより減少
東南アジア 金融事業	営業収益	5,873	7,941	・ Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化 により営業収益が増加
	営業利益	-934	-2,894	・ 前期 、買取債権に対する 貸倒引当金繰入額を大幅に計上 したことにより当期増加するも、 前期 、Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化に伴い、 負ののれん発生益を計上 したことにより当期減少したうえ、 Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化 により営業費用、販売費及び一般管理費が増加したことにより減少
総合エンターテインメント事業	営業収益	3,279	2,931	・営業収益は、 ワイゼンラージの連結子会社化 により増加するも、 新型コロナウイルス感染症の影響 による下押し圧力等により減少、営業利益は固定費負担が重く減少
	営業利益	-9	-496	
不動産事業	営業収益	2,312	1,640	・ 一戸建て分譲住宅について 、営業エリアの見直しや、事業リソースの集約を行っている過程で 販売収益が減少 したことにより、営業収益、営業利益とも減少
	営業利益	168	48	
投資事業	営業収益	533	503	
	営業利益	-1,093	-822	・訴訟関係費用が減少
その他の事業	営業収益	672	1,045	・営業収益はキーノートの 商業施設建設部門において 、ホール、飲食店工事等の 受注が増加 したことにより増加したものの、営業利益はやや減少
	営業利益	-158	-266	
連結	営業収益	36,307	36,809	
	営業利益	1,033	689	

3. 2020年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2020年12月期 2Q (1-6月)	期初 業績予想	修正後業績 予想※1	実績 ※2	進捗率 (%)	今後の戦略等
営業収益	86,511	78,511	34,493	43.9	
日本金融事業	8,330	8,330	4,779	57.4	・好調な保証事業、債権回収事業に注力
韓国及びモンゴル金融事業	38,876	38,876	18,268	47.0	・安定して推移している銀行業における貸出金残高からの利息収益の増加及び債権市場の高騰を背景とする定期的な債権売却益の計上
東南アジア金融事業	21,671	21,671	7,941	36.6	・Jトラストロイヤル銀行におけるリテール戦略への展開に伴う営業収益の増加 ・Jトラスト銀行インドネシアの銀行業における貸出金の増加に伴う利息収益の増加及び外国為替取引等のフロー収入の強化 ・Jトラストインベストメントインドネシアにおける法的回収を含む回収金の最大化
総合エンターテインメント事業	9,222	7,222	2,931	40.6	・新型コロナウイルス感染症の影響に注視しつつ、新たに開始した各事業における事業基盤の強化に加え、機動的な事業再編や経営資源の最適配分による収益拡大を目指す ・ノース・リバーの連結子会社化による収益貢献
不動産事業	5,230	—	42	—	・2020年8月12日、キーノートを株式交換による譲渡を決議したことにより非継続事業として組替表示見込み
投資事業	990	990	503	50.9	
その他の事業	2,536	1,766	327	18.6	・2020年8月12日、キーノートを株式交換による譲渡を決議したことにより商業建築設計事業を非継続事業として組替表示見込み
営業利益	1,681	1,731	633	36.6	
日本金融事業	2,930	2,930	2,230	76.1	・安定した営業収益の増加
韓国及びモンゴル金融事業	5,835	5,835	3,710	63.6	・安定した営業収益の増加 ・審査基準の厳格化、良質な債権獲得及び不良債権の抑制等により貸倒引当金繰入額の減少を図る
東南アジア金融事業	-3,423	-3,423	-2,894	—	・営業収益の増加に加え、貸倒引当金繰入額の減少や、訴訟関係費用の減少等による増加
総合エンターテインメント事業	720	970	-496	—	・営業収益の増加に加え、新規連結事業のシナジー効果等を発揮し、売上原価の減少、経費削減等による収益体制の向上を目指す ・ノース・リバーの連結子会社化による利益貢献
不動産事業	298	—	12	—	・2020年8月12日、キーノートを株式交換による譲渡を決議したことにより非継続事業として組替表示見込み
投資事業	-1,853	-1,853	-822	—	
その他の事業	-154	-56	-286	—	・2020年8月12日、キーノートを株式交換による譲渡を決議したことにより商業建築設計事業を非継続事業として組替表示見込み

※1 2020年8月12日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※2 キーノート株式会社を非継続事業として分類したことから、実績数値から非継続事業を除いた数値に組み替えて表示しています。